

国立大学法人 長岡技術科学大学

平成25年度第1回(第55回) 経営協議会議事要旨

日時	平成25年4月23日(火) 15時00分～16時30分
場所	ホテルニューオータニ長岡3階【うめ】
出席者	新原議長、東委員、岡田委員、小畑委員、神野委員、宮下委員、山崎委員、武藤委員、高田委員、宮崎委員、中出委員、斎藤委員（議事の表決の委任による出席者：池田委員、江口委員、梶岡委員、森委員）
陪席者	平山監事、滝上監事（高橋長岡市理事(商工部長)兼エネルギー政策監、原田客員教授）
事務局	総務部長、企画・広報室長、総務課長、人事・労務室長、総務課副課長、財務課長、財務課副課長、企画・評価係長、財務課予算係長、総務課総務係長、総務課総務係主任

議事に先立ち、議長から、木谷雅人委員が、平成25年3月31日付けで経営協議会委員を辞任し、後任として、小畑秀文（独）国立高等専門学校機構理事長を任命した旨の報告があった。また、宮下委員の役職が、(財)にいがた産業創造機構テクノプラザ長から新潟大学教授に変更があったことについて報告があった。引き続き、小畑委員と宮下委員から挨拶があった。

続いて、第53回議事要旨(案)及び持ち回り開催の第54回議事要旨(案)について説明があり、案のとおり承認した。

審議事項

1. 管理職手当規程の一部を改正する規程の制定について

宮崎委員より、資料1に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

2. 平成26年度概算要求事項について

宮崎委員より、資料2に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

主な質疑応答は、以下のとおり

- 新規事業である企業でのリーダー実践教育による指導的イノベーターの人材育成において、対象とする学生、人員、訓練期間はどのくらいか。また、従来の実務訓練との違い、関連性はどのように考えたらいいか。また、それぞれの事業規模はどのくらいを考えているか。
- 大学院修士の学生で当面約20名程度、企業での実践的な訓練期間として6か月から1年とし、将来的には博士までつなげていければと考えている。
- 学部4年生での実務訓練は、企業に配属されて与えられた課題等について現場での実務訓練を受けるという形態であるが、ここで考えているのは、企業での実践的な教育訓練の中で例えば学生が自ら企業の技術者と一緒になって商品開発を提案し、その成果で学位を与える。さらに将来的にはプロジェクトマネージャーのような人材が育っていくことを期待している。
- それぞれの事業規模は、基本的には1億円前後での予算規模を考えている。
- 学生が会社を起こす起業家が増えている傾向は良いことであるが、これに対して会社への投資を文部科学省が支援することではなく、起業家をどんどん輩出できる状況を作り出すこと、それをうまく引き出すシステムをつくるのが大切ではないかと考える。

- 大学は大学として何かの動きをしないといけないし、何らかの形で投資して動いていくしかないと考える。そのような中から学生を育てる状況が生まれ、大学も世の中に役立つためのベンチャーをつくるだけでなく、大学もそれによって存続するためのベンチャーをつくっていくぐらいの発想転換が求められてくるのではないかと考えている。

報告事項

1. 中期計画の変更の認可について

武藤委員より、資料3に基づき、報告があった。

2. 大学機関別認証評価の評価結果について

武藤委員より、資料4に基づき、報告があった。

3. 外部評価委員会の実施状況について

武藤委員より、資料5に基づき、報告があった。

4. 資金運用実績について

宮崎委員より、資料6に基づき、報告があった。

主な質疑応答は、以下のとおり

- 2年物（年利率0.1%）と5年物（年利率0.5%）を比較し、このような利率の悪い2年物を運用されたのか。満期に何か資金使途があってこのような運用をされたのか。
- 購入時の事情による資金確保の観点から運用額の一部を2年物とした。
なお、寄附金のうち一部は外部資金の納付前執行に対する予算財源としていたが、今年度から財源を寄附金に限定せず、他の外部資金を含め弾力的に余裕金をもって充てることとし、今後、債券を購入する際は、期間を含めた見直しを図りたいと考えている。

以上